

【記載例】

様式第1号（第5条関係）

令和〇年〇月〇日

徳島県知事 殿

住 所 徳島県徳島市〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

氏 名 株式会社〇〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

〔法人にあっては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名〕

補助金交付申請書

補助金の交付を受けたいので、徳島県補助金交付規則第3条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

1 補助事業名

令和8年度徳島県高度外国人材採用活動支援事業

2 補助金交付申請額

金 604,000 円

3 補助事業完了予定年月日

令和〇年〇月〇日

事業完了又は支払いが完了する日のいずれか遅い方の日を記載してください

4 関係書類

(1) 事業計画書（別紙1）

(2) 誓約書（別紙2）

(3) 補助対象事業に要する金額が確認できる書類の写し（見積書等）

(4) 事業実態の確認ができる書類（法人の場合は、登記事項証明書の写し、
個人事業主の場合は直近の確定申告書等の写し又は個人事業の開業届出書の
写し等）

登記事項証明書は概ね3カ月以内のものを添付してください

(5) その他知事が必要と認める書類

5 担当者の氏名、連絡先（個人の場合は、連絡先のみ御記入ください。）

氏名 〇〇 〇〇

連絡先 088-〇〇〇-〇〇〇〇

事業計画書

1 申請者の概要

事業者名	株式会社〇〇〇〇		
代表者及び 役職名	代表取締役 〇〇 〇〇		
所在地	〒770-〇〇〇〇 徳島県徳島市〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
担当者及び 役職名	総務課 課長 〇〇 〇〇		
電話番号	088-〇〇〇-〇〇〇〇	FAX 番号	088-〇〇〇-〇〇〇〇
連絡用メール アドレス	abcde0123@〇〇〇.jp		

事業開始予定日は、様式 1 号補助金交付申請書の申請日から概ね 10 日後の日付を記載してください。
事業終了予定日は様式 1 号の 3 補助事業完了予定年月日と一致させてください

2 事業計画の内容

実施する 事業区分	該当する事業に ☒ を ☒ 在留資格の取得等 ☒ 渡航費等 ☒ 人材受入れに係る費用
実施予定時期	令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日
高度外国人材の 職種	IT エンジニア
就業場所（予定）	本社（徳島県徳島市〇〇〇〇）
高度外国人材の 配属予定の部署 の事業概要	配属予定：システム開発部 事業概要： 企業向け業務システムおよび多言語対応 Web アプリの受託開発・運用保守
高度外国人材の 業務（予定）内容	自社開発する海外向けシステムのプログラミング業務、および海外クライアントとの技術的な折衝・要件定義のサポート等。

全ての経費について見積書の添付が必要です。
見積書の添付ができない場合は金額が確認できる書類を添付してください。

事業内容	※該当する内容を選択し、必要事項を記載してください。 ※実施内容は具体的に記載してください。 【在留資格の取得等】 (1) 在留資格認定証明書交付申請・在留資格変更許可申請代行を依頼する高度外国人材の人数 1名 (2) 雇用する高度外国人材の氏名 グエン・ヴァン・アイン (3) 相談内容 在留資格「技術・人文知識・国際業務」の認定証明書交付申請の代行 (4) 費用内訳 申請代行報酬 100,000 円（税抜） ※事業の対象となる高度外国人材について、氏名を記載いただいた方全員の氏名が確認できる書類の写しを添付してください。 【渡航費等】 (1) 事業内容 最終面接まで進んだ高度外国人材の日本への渡航費や本社への国内交通費を負担し、最終面接を行う。 ・高度外国人材が面接のため日本へ渡航等するのか ・企業の社員が面接のために海外へ渡航等するのか（この場合は渡航人数も記載してください） ・採用が決まった高度外国人材が就職のため日本へ渡航するのかが分かるように記載してください (2) 採用面接日／入国日 令和〇年〇月〇日面接予定 (3) 面接人数／雇用人数 1名 (4) 面接／雇用する高度外国人材の氏名 ムハンマド・リアン
------	---

(5) 利用交通機関

- ・ 航空機（〇〇国際空港 ～ 関西国際空港）
- ・ 高速バス（関西国際空港 ～ 徳島駅前）
- ・ 高速バス（徳島駅前 ～ 関西国際空港）
- ・ 航空機（関西国際空港 ～ 〇〇国際空港）

(6) 費用内訳

- ・ 航空機費用：300,000 円（税抜）
- ・ 高速バス代：9,000 円（税抜）
- ・ 計：309,000 円（税抜）

※旅程表を添付してください

※事業の対象となる高度外国人材について、氏名を記載いただいた方全員の氏名が確認できる書類の写しを添付してください。

【人材受入れに係る費用】

(1) 事業内容

人材紹介事業者から高度外国人材の紹介を受ける

- ・ 人材紹介事業者から紹介を受け、直接雇用するのか
 - ・ 派遣元事業主から派遣労働者を受入れるのか
- が分かるように記載してください

(2) 雇用人数／派遣受入人数

1 名

(3) 雇用時期／派遣期間

令和〇年〇月〇日雇用予定

(4) 費用内訳

人材紹介事業者に対する人材紹介手数料 800,000 円（税抜）

3 補助事業に要する経費

(1) 収入の部

(単位：円)

区分	予算額	備考
県補助金	604,000	交付申請額の合計と一致
自己資金	725,900	補助対象外経費(消費税等) 及び上限超過分の自己負担
その他		
計	1,329,900	見積書(税込)の総合計額と一致

(2) 支出の部

実施する事業区分の欄のみ記入

(単位：円)

事業区分	予算額	備考
在留資格の取得等	100,000	申請代行報酬 100,000 円
渡航費等	309,000	航空機費用 300,000 円、高速バス代 9,000 円
人材受入に係る費用	800,000	人材紹介手数料 800,000 円
補助対象経費計※	1,209,000	各項目の「税抜」金額の合計
補助対象外経費計	120,900	消費税等
合計	1,329,900	見積書(税込)の総合計額と一致

(注) 補助対象経費は、消費税及び地方消費税を除いたものとする。

(3) 補助金交付申請額

※補助対象経費	補助金交付申請額
1,209,000 円	604,000 円

【内訳】

- ・ (在留資格の取得等：100,000 円 + 渡航費等：309,000 円) × 1/2 = 204,500 円
→ 204,000 円
- ・ 人材受入に係る費用：800,000 円 × 1/2 = 400,000 円 → 400,000 円

- ※「在留資格の取得等＋渡航費等」と「人材受入に係る費用」ごとに税抜経費から補助額を計算し、千円未満切り捨て
- ※「在留資格の取得等＋渡航費等」の補助上限額は1事業者当たり25万円、
「人材受入に係る費用」の補助上限額は高度外国人材1名当たり50万円・1事業者2名100万円までのため、補助上限額を超過する場合の申請額は上限額となります。